

## (ご参考②)証券化商品等への投融資等の状況

管理会計ベース

## 1. 証券化商品等の状況

- ①平成22年3月末において当社グループが保有する証券化商品等(除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ)の償却・引当控除後の残高は、サブプライム関連で1億円、サブプライム関連以外で165億円。
- ②平成21年度における証券化商品等に係る損失処理額は、サブプライム関連で▲2億円。  
サブプライム関連以外の損失処理額はない。

## (1)サブプライム関連

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末						21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益 (償却後)		残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	1	△ 2	1	△ 2	0	0	3	3	-	投機的格付
サブプライム関連 合計	1	△ 2	1	△ 2	0	0	3	3	-	

## (2)サブプライム関連以外(除く米国政府支援機関保証債等)

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末						21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益 (償却後)		残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	-	△ 41	-	△ 41	-	4	41	41	△ 4	
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	29	△ 22	29	△ 22	5	16	51	51	△ 11	
シニア部分	28	△ 22	28	△ 22	△ 2	9	50	50	△ 11	AAA~AA
エクイティ部分	1	△ 0	1	△ 0	7	7	1	1	-	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	136	△ 72	-	-	0	2	208	-	△ 2	AAA~BBB
証券化商品	165	△ 135	29	△ 63	5	22	300	92	△ 17	
ウェアハウジングローン等	-	△ 66	-	△ 66	-	-	66	66	-	
サブプライム関連以外 合計	165	△ 201	29	△ 129	5	22	366	158	△ 17	

(注)1.シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。

2.ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、当社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。

3.格付けは、原則としてスタンダード&amp;プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&amp;プアーズ社の表記方法で表示している。

4.RMBS(除く米国政府支援機関保証債等)とABCPの保有残高はない。

5.上記には、米国政府支援機関保証債等(次頁参考1をご参照)及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁参考2をご参照)は含めていない。

## (参考1)米国政府支援機関保証債等

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末						21年3月末			格付け等
	残高	21年 3月末比	うち海外	うち 21年 3月末比	含み 損益	21年 3月末比	残高	うち海外	含み 損益	
米国政府支援機関保証債等	359	△ 2,393	359	△ 2,393	2	△ 29	2,752	2,752	31	AAA

- (注)1.米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券。  
これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)1,421億円を保有。  
2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。  
3.平成21年度における米国政府支援機関保証債等に係る売却損益は+31億円。

## (参考2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。  
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	22年3月末					21年3月末			
	残高	21年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,488	△ 20	-	-	-	2,508	-	-	-
事業法人向け貸付債権	78	7	-	-	30	71	-	-	15
合計	2,566	△ 13	-	-	30	2,579	-	-	15

- (注)1.三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。  
2.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

## 2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

## (1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成22年3月末におけるモノライン保険会社に対するエクスポージャー(※※)は約490億円。  
なお、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。  
平成21年度における損失処理額は、一部モノライン保険会社の信用状態の悪化により▲86億円。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ  
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末			21年3月末		22年3月末		21年3月末
	与信額	21年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	21年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	485	△ 835	136	1,320	50	5,031	△ 336	5,367

## (2) モノライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末			21年3月末	
	残高	21年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	95	△ 28	0	123	0

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が7億円あり(全額引出)。

## 3. レバレッジド・ローンの状況

(1)当社グループの平成22年3月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約6,100億円、コミットメントライン未引出額が約1,200億円。

(2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。  
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末					21年3月末		
	貸出金	21年 3月末比	コミット ライン 未引出額	21年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	2,611	△ 449	288	△ 54	62	3,060	342	28
日 本 向 け	1,762	△ 37	118	△ 174	127	1,799	292	134
米 州 向 け	1,132	△ 658	735	35	122	1,790	700	41
ア ジ ア 向 け	596	△ 192	94	55	23	788	39	23
合 計	6,101	△ 1,336	1,235	△ 138	334	7,437	1,373	226

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約100億円。

なお、平成21年度における売却元本は約510億円、売却損益は約▲120億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めていない。

3.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

#### 4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成22年3月末における当該プログラムに係る原資産残高は約5,000億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	22年3月末					21年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	貸倒 引当金	原資産 残高	うち海外	貸倒 引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	4,678	△ 1,921	1,051	△ 1,072	-	6,599	2,123	-	あり	あり
金融機関向け債権	177	△ 20	177	△ 20	-	197	197	-	あり	あり
消費者向け債権	158	△ 126	158	△ 126	-	284	284	-	あり	あり
その他	-	△ 6	-	△ 6	-	6	6	-	あり	あり
合計	5,013	△ 2,073	1,386	△ 1,224	-	7,086	2,610	-		

(注)引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約520億円。

#### 5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。